

外務省が推進する気候変動外交について

- ・ 気候変動問題は国境を越えるグローバルな課題であり、国際社会が一丸となって取り組むことが重要。
⇒ 外務省はこうした背景から、国連気候変動枠組条約や2020年から約束期間が始まるパリ協定といった気候変動分野における国際的な枠組において、同枠組の整備や運用改善等の交渉を通じ、国際的な気候変動対策に貢献。
- ・ 気候変動対策への国際的な関心の高まりと、再生可能エネルギーの規模拡大は相互に連関。
⇒ COP等の交渉の場を通じた国際的な機運の醸成とともに、パリ協定の着実な実施や、世界の脱炭素化に資する外交政策の展開を通じ、国内外におけるエネルギー転換を後押し。
- ・ パリ協定の実施をはじめとする気候変動対策の推進に当たっては、民間企業、地方自治体、NGOや市民社会をはじめとする様々な担い手（非国家主体、non-state stakeholder）の役割が重要（パリ協定やCOP決定等に明記）。
⇒ 外務省は、パリ協定に定められている「2℃目標」をはじめとする目標の実現のために、そうした主体と連携し、一丸となって気候変動対策に取り組んでいく。



外務省の2018年の主な新しいイニシアティブ

- ✓ 気候変動に関する有識者会合
- ✓ 気候変動専門官制度
- ✓ 外務省「R E 1 0 0」宣言
- ✓ パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略策定



気候変動に関する有識者会合 概要

○背景と経緯

外務省は、気候変動問題に関し、世界の最新の動向、NGOや研究者、気候変動対策に積極的な企業等の声を生かした新たな政策の方向性を打ち出すことを目的に、気候変動に関する有識者会合を設置。

有識者会合は、2018年1月9日に大臣主催の下、第1回を開催。以降計10回の議論を行い、2月19日の第8回会合（大臣主催2回目）においてエネルギーに関する提言を、4月19日の第12回会合（大臣主催3回目）において気候変動に関する提言を提出了。

【提言の概要】

○エネルギーに関する提言：気候変動対策で世界を先導する新しいエネルギー外交の推進を

1. 再生可能エネルギー外交を推進する

- 1) 気候変動対策で世界に貢献し、日本の経済・社会の発展につなげる
 - 2) 持続可能なエネルギーで途上国の未来に貢献する
 - 3) 多様な非国家アクターの国際舞台での活動を支援し、協働する

2. エネルギー転換の実現へ、日本の道筋を確立する

- 1) エネルギー効率化と再生可能エネルギーを脱炭素化の中心におく
 - 2) パリ協定と調和した脱炭素社会へ
 - 3) 「原発依存度を可能な限り低減する」、この原点から出発する

3. 脱炭素社会の実現をリードし、新たな経済システムを構築する

- 1) 日本の潜在力を引き出し、世界の最前線へ
 - 2) 脱炭素化へ責任ある投融資の推進
 - 3) 地域分散型エネルギーモデルで世界に貢献する



2019年4月19日

外務省 気候変動に関する有識者会合 気候変動に関する提言
附属議題案・日本を目指し、気候変動対策を日本外交の主軸に

この発言は、外務大臣の健嗣による有識者会合が、国際的な状況の分析と、日本の新しいエネルギー、環境外交の方針についての講演を行い、とりまとめたものである。先の「エネルギーに関する報

」(2018年2月19日付)に於いて、日本の災禍要翻外交について提言する。

2015年1月、世界は「資源を削減する、脱炭素社会への転換」を世界の議論のテーマとして始めた。経済圏開拓、資源競争、資源に因る、経済システム、地域社会との対応、国の安全保障、さらには、国家の存続。存こむことをも意味する最大のグローバルリスクとなつた。日本は、国際社会の責任を負うとして、世界と共に、脱炭素社会への転換という大局的実現をめざす取り組みを共にしている。

原発震災社会の実像には、エネルギーだけではなく、産業、経済、金融などを含む社会全体のあり方を考える政策的・制度的イノベーションが不可欠である。この過程で導入されるべき新たなルール、規制、度量等は、ひとつの国の中だけで適用するものではなく、原発震災化をめざす国際的な枠組みと整合する様がある。

脱炭素化にむけた国内での真摯な努力と世界への誠実な貢献があってこそ、日本は、国際社会における評価を高めることができる。ここに据える気候変動外交は、世界の脱炭素化の早期実現に向けた日本の新たなインシアタイプであり、今後の日本の外交の主軸とすべきものである。こうした気候変動外交は、国内での真摯な姿勢と実績の裏打ちがあってこそ、国際的な信頼を得ることができる。

日本で認められる運動外の具体的な実践には、例えば、次のようなものがある。
・気候変動懸念の国際会議での交渉、その他の先進国、途上国を含む多国間交渉の場において、
変化実向に向けた主導性を發揮する
・気候変動以外の外交の場においても、積極的に気候変動懇談を主張アジャングルしていく
・途上国の能率化にむけた技術を先導的に行う
・社会全員を対象に家庭アッセムの津波啓発会、その海外版を支援する

貿易も、投資も、エネルギーや国の安全保障も、日本は世界との深いかかわりを持っており、その存続成長も、世界が脱炭素化を成し遂げることなしに実現できない。日本と世界の持続可能な未来のために、気候変動対策を主軸とする外交が火急に求められている。

○気候変動に関する提言：脱炭素国家・日本を目指し、気候変動対策を日本外交の主軸に

1. 気候変動外交を外務省の省是に

2. 脱炭素社会の枠組みづくりを主導する日本へ

3. 2 °C未満目標達成に取り組む日本へ

4. 日本の強みを世界規模で活かす取り組み

- 1) 「気候変動プラットフォーム」の構築
 - 2) 「アジア・オフショア・ウインドパワー・イニシアティブ」の展開
 - 3) 「自国が定める削減目標（NDC）」達成のための途上国との協力
 - 4) 現場や地域に根ざした途上国支援
 - 5) 資金支援体制の戦略的再構築